

2009年2月

1. 内政

- ・ 2日、マプト市裁判所の職員4名が公金横領目的の公文書偽造の罪で逮捕。10万メティカル（約4,000ドル）横領の疑い。
- ・ 3日、ゲブーザ大統領は、「英雄の日」（フレリモ初代議長にして建国の父エドゥワルド・モンドラーネが暗殺された日）に、モンドラーネの生誕地、ガザ州マンジャカゼにて追悼式典に出席。本年は没後40周年にあたり、「ゲ」大統領は改めて故人の栄誉を称えた。
- ・ 5日、コエーリョ Mota-Engil 社 CEO はディオゴ首相と会談し、ザンベジ川に架かるカイア橋が本年5月又は6月に引き渡される旨述べた。
- ・ 6日、ダヴィド・シマンゴ青年スポーツ大臣は、2008年11月19日の地方自治体選挙においてマプト市長選に当選した結果、大臣を辞任。ゲブーザ大統領は後任にフェルナンド・スンバナ観光大臣を青年スポーツ大臣に任命（兼任）した。
- ・ 7日、2008年11月19日の地方自治体選挙の結果を受け、43自治体中42自治体で新体制が発足。ダヴィド・シマンゴ元青年スポーツ大臣はマプト市長に就任。また、今回唯一フレリモ以外で当選したデイビス・シマンゴ（元レナモ、独立候補）はベイラ市長に就任した。
- ・ 9日、ソファアラ州においてアリ教育文化大臣は、2015年までに全国の128各郡において、職業技術学校を開校すると宣言。「モ」においては、初等教育の急速的な普及により中等学校が不足しており、同職業技術学校の開校により中等教育の充実化を図るのが目的。
- ・ 16日、デイビス・シマンゴ・ベイラ市長事務所スポークスマンは、1ヶ月以内にシマンゴが新政党を結成する予定と発表。新党結成を求め、29万2千の署名が集められた。
- ・ 17日、政府は教育文化省の管轄下に高等教育評価国家委員会（CNAQ）を設置することを決定した。ディオゴ首相はエドゥワルド・シトエの委員長就任を命じた。同委員会は高等教育の質向上を目指すことを目的とする。
- ・ 17日、閣議において、モザンビーク国営テレビ局（TVM）の新CEOとしてベルナルド・マヴァンガが任命された。また、モザンビーク電力公社のCEOとしてマヌエル・クアンベ氏が任命された。
- ・ 18日、労働省は2008年に8万4千人のモザンビーク人が国外（大部分が南ア）へ出稼ぎ労働に出たと発表。昨年南アでは214人のモザンビーク人が鉱山での事故や病気などで死亡している。
- ・ 19日、エレナ・タイポ労働大臣はマーシャル・モザール社マネージャー

と会談。80名の解雇に関し不当なものがあったと公表。シウータ検査官は、モザール社は既に解雇の事前通知を従業員に対し発出しているが、事前に労働省と協議すべきであったと述べた。

- ・ 20日、ゲブーザ大統領は、「モザンビーク科学アカデミー」の設立を宣言。同アカデミーは国内の科学分野における研究調査を促進することを目的とする。

- ・ 20日、政府は、マプト市で運行するミニバス（市民の足である小型乗り合いバス、通称「シャパ」）の運行経路の競争入札を実施することを発表。現在、慣行化している間引き運行を防止することが目的。

- ・ 20日、選挙管理委員会（CNE）は、ナカラ港における地方自治体首長選挙の決選投票の結果を発表。フレリモのオスーフオ・シャレ候補が54.67%を獲得し勝利。これをもって2008年11月19日に開催された第4回地方自治体選挙の全結果が明らかとなり、フレリモが43自治体中、42自治体で勝利した。

- ・ 21日、野党PDDはソファラ州ベイラにおいて党大会を開催。本年に予定される大統領選挙に党首ラウル・ドミンゴスが立候補することを決定した。

- ・ 23日～25日、マプト州ナマーシャにて特別閣議が開催された。世界的金融危機とモザンビークへの影響、ゲブーザ政権4年間の政策実施状況の検証等につき議論された。政府は、2004年から2009年の5カ年計画における年率成長率平均7%を上回るよう経済成長を加速させていくことを表明した。

2. 外交

- ・ 3日、ゲブーザ大統領は、キバキ・ケニア大統領に対し、タンクローリーの爆発により100名の犠牲者を出した事故に関し追悼の念を送った。

- ・ 11日、ゲブーザ大統領は、ジンバブエ連立政権の成立に立ち会う。

- ・ 11日～13日、スワジランド国王ムスワティ3世がモザンビークを公式訪問。ゲブーザ大統領との会談の他、テテ州カオラ・バッサ水力発電への訪問等を行った。また、両首脳は南ア・ワールドカップに向けて、本年12月から両国国境を24時間営業とすること等に合意した。

- ・ 16日、シサノ前大統領は、モザンビーク国際研究センター（CEMO）において、モザンビーク外交政策について講演した。

- ・ 19日、バロイ外務協力大臣は、ニュー・デリーにて、シャルマ・インド外務大臣と両国間の貿易・投資拡大、経済・文化・科学技術協力を強化する2協定に署名。バロイ大臣は、ムンバイでのテロ事件に遺憾の意を表明するとともに、テロとの闘いへの協力を表明。また、国連改革の必要性についても言及した。

3. 経済

- ・ 1日、インド企業 Central Electrics Limited (CEL) の技術者がマプトを訪問。「モ」エネルギー基金 (FUNAE) との協力のもと、マプトに太陽光システムの組み立て工場を建設する。両者はインドにて MoU を結び、CEL は技術移転等で FUNAE に協力する予定。
- ・ 2日、観光省は、観光分野への投資は 2008 年は 739.9 百万ドルで、前年の 977.2 百万ドルから 24.3% の減少となった旨発表した。
- ・ 11日、フェルナンド商工大臣はテテ州を訪問。SADC 自由貿易圏の発足からの 1 年を評価。テテ貿易産業協会、モアティーゼ炭鉱、モザンビーク・タバコ、カオラ・バッサ水力発電等を訪問した。
- ・ 14日、カオラ・バッサ水力発電公社 (HCB) は、ジンバブエによる電力未払い問題に対し再度不満を表明。
- ・ 17日、中国湖北省経済ミッションがモザンビークを訪問。モザンビークへの投資に関心を示した他、湖北省製製品の展示即売会も開かれた。
- ・ 17日、ゲブーザ大統領はジョナサン・オッペンハイマーと共著で、南ア新聞紙「ビジネス・デイ」向けに記事を発表。世界的金融危機はアフリカにとって、大きな挑戦であるとともに、新たなビジネスチャンスを生み出す好機である旨発表。他方、シャン財務大臣は、ガザ州シャイシャイで開催された公共支出に関する会議において、金融危機がモザンビークに与える影響につき懸念を表明した。
- ・ 24日、フェルナンデス歳入庁長官は、マラウイとの国境 (テテ州コロムエ) にワンストップ・ボーダー・ポストを設置予定と発表。設置に伴う投資額は 10 百万ドル程度の見込み。
- ・ 24日、マプトにてヴァキーナ・ソファアラ州知事と Yan Feng 遼寧省人民代表大会常務委員会副主任は、両者が鉱物資源開発、漁業、貿易、文化の分野で協力する旨 MoU に署名した。ソファアラ州にはブジ・ガス田 (400 億立方メートル)、ムアンザ、シェリングマ、ブジ各郡の石灰岩 (300 億トン) の他に、マリングエのフッ素鉱脈 (2,000 平方メートル) 等がある。また、年間 14 万 1 千トンの海産物の漁獲高を有する。
- ・ 27日、ゲブーザ大統領は、マプトにてアフリカ観光投資会議の開会式に出席。南アでのワールド・カップ開催を国内観光分野に最大限活用する必要性につき述べた。
- ・ 27日、マプト市コスタ・ド・ソル地区に光ケーブルが設置された。本年 6 月には、マプト光ケーブル基地からアフリカ大陸各都市及びアジアへと繋がる予定。
- ・ ガザ州シフト重砂開発に関し、プレ・F/S が 3 月に完結する予定だが、

金融危機等悪条件を抱える現時点では、重砂開発がコストに見合わないという見方が出てきている。リンポポ・コリドー・サンド社（BHP ビリトンが筆頭株主、南ア IDC も 10%参加）は、従業員の解雇とマプト事務所の閉鎖を行ったと報じられている。シフト重砂開発地区は、マプト港へ通じる鉄道まで 70km と距離があり輸送手段を講じる必要があることと、400 キロワット相当の送電線を引くことが必要とされている。同開発は当初 15 億ドル、建設時には 1,750 人のモザンビーク人の雇用を見越し、生産開始は 2012 年を予定していた。

- ・ ナンブレッテ・エネルギー大臣は「モ」の電化率に関し、現在、4 年前と比較して 3 倍の 3 百万人が電力の供給を受けられるようになった旨述べた。この 4 年間で電力供給分野のインフラ整備等で 200 億ドルが費やされており、「モ」国内で生産される 2,300 メガワットのうち、2,200 メガワットが 6 つの水力発電による。3 万 1 千キロの送電線が国内を走っている。今後、テテ州～マプト間の送電線 1,500km（3,000 メガワット、23 億ドル（第 1 フェーズ））やテテ州マタンボ～マラウイ・ポンベラ間の送電線 200km（93 百万ドル）建設計画が予定されている。

- ・ マプトにおける製油所建設計画に関し、Oilmoz 社は計画が順調に進んでおり、本年末に工事開始、2013 年完成予定である旨発表した。総費用は 80 億ドル、1 万 5 千人の雇用、35 万バレル／日の製油量を予定している。同計画には、Shell Global Solutions も参加している。

- ・ IMF は、ワシントンにおける審議会において、2008 年のモザンビークマクロ経済は堅調な成長を示した旨報告した。成長率は 6%以上、インフレ率は石油価格、食物価格の下落もあり 12 月には 6.2%となった。外貨準備高も輸入額の 4～6 ヶ月分を保持し健全である。他方、フィッシャーIMF モザンビーク代表は、将来的な金融危機の影響への懸念を表すとともに、IMF が「モ」経済の成長率予測を 2009 年は 5.5%、2010 年は 5.4%と下方修正した旨述べた。但し、右予想は暫定的なものであり、3 月末に政策支援インストゥルメント（PSI）に係る「モ」政府と IMF 調査団との議論を経て、最終予測を発表予定。

- ・ ポツワナ鉱物資源当局は、石炭の輸出にマプト州マトーラ港を利用する可能性を示唆。

- ・ モザンビーク鉄道公社（CFM）テテ支部は、セナ線の改修工事は順調に進んでおり、本年 9 月には、モアティーゼまで運行可能となる予定と発表した。モアティーゼ炭鉱は 2011 年から本格生産が始まる予定で、それまでに輸送経路の確保が必要とされている。

- ・ ザンベジア州政府は、現在同州において 7 百万ヘクタールの農地が有効活用されておらず、農業分野への投資を奨励する旨発表した。

- ・ テテ州政府は、モアティーゼ炭鉱開発に関し、労働者となる住民の移動

が本年 9 月から開始する予定と発表。現在、モアティーゼ郡カテメ村に 700 戸の家屋が建設中。

4. 経済協力

(1) 農業

・日本政府は、「アフリカ稲作振興のための共同体 (CARD)」を立ち上げ、42 億ドルの支援を表明した。モザンビークもその支援対象候補国第 1 グループ (12 カ国) に選定されている。

・リビア政府はトラクター 10 台をモザンビーク政府に 1 年間貸与する。貸与されたトラクターは、「モ」政府の食糧生産行動計画 (2008-2011) におけるマプト州マトウトウイネ郡・モアンバ郡、及びガザ州ショクウェ郡・シャイシャイ郡での活動に用いられる予定。

(2) 教育

・イタリア政府はマプト州ボアネ郡にあるボアネ農業院とウンベルージ教育学院の改修費用総額 38 万 6 千ドルを供与した。

(3) 地雷除去

・12 日、瀬川駐モザンビーク日本大使は、ヘイロー・トラスト (The Halo Trust) との間で、平成 20 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件「マニカ州人道的地雷除去計画」の贈与契約署名式を実施した。署名式には、国家地雷除去院 (IND) のブラガ総裁も出席。

(4) 保健・水

・「モ」政府とスワジランド政府は保健セクターにおける二国間協力に係る覚書に署名した。向こう 5 年間で技術者や専門家の訓練、研究・開発等の分野での協力の拡大を図る。

・先行パイロット事業 (マプト及びガザ両州 60 校への設置) の成功を受け、「モ」公共住宅省は、南ア企業ランダバウト・ウォーター・ソリューションと小学校 400 校への水ポンプ設置に係る覚書を結んだ。

・19 日、USAID は、2008 年、HIV/AIDS 対策に 2 億 3 千万ドルを支援したと発表。

(5) 科学技術

・9 日、ベイラにて、マシング科学技術大臣の出席の下、HIV/AIDS データ管理・マルチメディアセンターの竣工式が行われた。同センターは、デンマーク及びアイルランドの資金援助を得ているが、同センターの研究者を通じてインターネットより地方政府へ HIV/AIDS に関する最新の研究や情報の伝達を可能にする。

(6) ガバナンス

・「モ」政府と葡政府は司法分野での二国間協力に係る覚書を交わした。向こう 3 年間で主に犯罪検証に必要な機材及び技術協力、「モ」・「葡」企業に係る商法

データベースの構築等が行われる。

- ・レヴィ法務大臣は、世銀支援による総額 1.3 百万ドルの法務支援基金の設立を発表。市民による法へのアクセス改善のため、一事業 7 万 5 千ドルを上限に市民組織からの提案を募る。

(7) 食糧援助

- ・世界食糧計画(WFP)による食料補助金の撤廃の影響で、テテ州マトウンド産業校の寮生 600 人のうち 405 名が自主退学した。

- ・25 日、世界食糧計画(WFP)は、スウェーデン大使、英国大使、カナダ大使、米国臨代とともにテテ州を訪問し、旱魃の被害状況を調査したところ、今年 3 月から 4 月にかけて約 10 万人に対する緊急食糧援助が必要になる見込みと発表した。

(8) 環境

- ・2 日、「モ」は、国内に残留する劣化農薬及び農薬に汚染された土の処理に約 5 百万ドルを必要としていると発表。クアンバ環境活動調整省劣化農薬処理プロジェクトコーディネーターによれば、これまで一部の劣化農薬が日本政府の援助により、処理のためドイツへ輸送された。

(9) 民間セクター

- ・世銀は、IDA を通じて、モザンビークの民間セクター支援のため、約 25 百万ドル拠出する旨表明した。

(注) これらの情報の大部分はモザンビークの国内報道に基づいており、客観的事実と異なることがあります。また、文中で使用される表現、語彙等は日本政府の見解等と必ずしも一致するものではありません。